

令和2年度第1回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 書面開催結果

(1) 夏季の省エネに関するお願いについて

○意見・質問事項

【中部地方環境事務所 様】

「令和2年夏季の省エネルギーに関するお願い」に、熱中症に関する情報提供も併せて行ってはいかがでしょうか。詳細は以下のHPを閲覧ください。

環境省 熱中症予防情報サイト <https://www.wbgt.env.go.jp/>

→事務局回答

・今回は、夏季省エネのお願いを既に行っておりますので、今後の参考とさせていただきます。

【積水ハウス 様】

今回コロナで窓を開けて換気するようと言われていますが、エアコンをつけながら窓を開けるのは省エネ的ではありません。一般の人はどうすれば良いのか迷う（多くの方は窓を開けながら冷房する）と思います。

コロナに触れなくて良いのでしょうか。

→事務局回答

・今回は、夏季省エネのお願いを既に行っておりますので、今後の参考とさせていただきます。

【岐阜県工業会 様】

エネルギービジョンや県のエネルギー削減に対する取組みが県民や企業者にどこまで認知されているかが疑問である中、お願いを出してもその効果は多くを期待できないと思う。県の活動を県民や事業者にかににして認知させるか一考を要すると思います。

→事務局回答

・効果的な周知方法を検討してまいります。

【岐阜市環境部 様】

「2 省エネルギーの取組について」で、事業者（オフィス）に向けた取り組みを増やしてはどうか。

→事務局回答

- ・関係課と連携しながら検討してまいります。

(2) 令和2年度 岐阜県次世代エネルギービジョンの推進について

○意見・質問事項

【中部地方環境事務所 様】

「県産材を使用したゼロエネルギーハウス建築数」の進捗状況が、目標値に対して、芳しくないが、関連した施策（ぎふ省エネ住宅建設支援事業費：執行件数 211 件）をみると、補助要件の中に「県産材を利用」という項目が見当たらないので、何か、県産材を利用したことによるインセンティブを与えるような事業の見直しを検討すべきでないかと思う。

→事務局回答

- ・関係課と連携しながら検討してまいります。

「燃料電池自動車（FCV）の普及台数」の進捗状況が芳しくないが、根本的に計画を見直すべきだと思う。FCVは次世代自動車の中でも1台当たりの単価が高く、また、内燃機関としてのエネルギー効率が特段いいわけでもないこと（水素を充填したり、作りだすためのエネルギー（再エネを除く）を考えると、ハイブリッド車とほぼ同等くらい）を考えると、現状、一般的な普及のハードルはかなり高いのではないか。

→事務局回答

- ・ご意見として承りました。

【電力中央研究所 浅野 様】

重点施策として、ローカルな再生可能エネルギーを中心とする分散型エネルギーシステム、マイクログリッド等により、国土強靱化（レジリエンス強化）に貢献することを追記する。できる限り、県として具体的な取組みを織り込むことが望ましい。

→事務局回答

- ・今後、計画への反映について検討してまいります。

災害時のレジリエンス強化策の例として、V2H, V2B を強化すること。特に避難所になる公共施設等に準備しておくこと。道の駅等における再生可能エネルギー電源+蓄電池+EV 充放電設備の取り組みをより加速普及すること。自治体の防災計画に織り込むこと。

→事務局回答

- ・関係課と連携しながら検討してまいります。

県産材を使用したゼロエネルギーハウスの実績が極めて少ない理由は何か。何が障壁で、県としての対策は何か。県内の林業、バイオマスエネルギー利用、建築業の支援になる施策が必要。

→事務局回答

- ・県産材を使用したZEHとなると費用が大きくなるため、施主への負担が大きいことが要因の一つだと考えられます。

EV, PHV の実績が目標に対して極めて低調な理由は何か。県としての対策は？

→事務局回答

・一般社団法人次世代自動車振興センターが実施した調査によると、EV・PHVの満足度調査の中で、「従来車に比べて購入費が高い」ことや「充電スポットの待ち時間」「充電時間が長い」など充電インフラに関する不満が挙げられており、また、認知度と購入意欲の調査の中で、EV・PHVを保有していない世帯のうち4～5割は、同種の自動車のことを「あまりよく知らない・全く知らない」と回答しており、まだまだ認知度が低い状況であることから、これらが普及が進まない一因だと考えています。

そのうえで、今後の購入意向に関する調査では、現時点で同種の自動車を保有している世帯のうち、8割強が次回も次世代自動車の購入意向があるのに対し、非保有世帯では、約3割しか購入意向がないが、同時に認知度が高い世帯ほど購入意向が高いこともわかっていることから、本県では引き続き普及啓発に取り組んでまいります。

再生可能エネルギー電力でEV 充電する方式を普及させる施策が必要。

→事務局回答

- ・ご意見として承りました。

【岐阜市環境部 様】

岐阜県次世代エネルギービジョンの目標期限まで残り少なくなっているが、達成していない事業については、今後どのような対策をとっていくのか。

→事務局回答

・ビジョンの見直しについて検討を行っており、その中で目標値の見直しも含めて検討してまいります。

家庭・地域・事業所への再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいるが、具体的な取り組みを教えてください。

→事務局回答

・再生可能エネルギーを活用した発電事業に関する一元的な相談支援窓口として「エネルギー活用サポートデスク」を県（商工労働部新産業・エネルギー振興課内）に設置し、相談対応や助言などを行っております。また、県の特性を活かした再生可能エネルギーとして、木質バイオマスや小水力に関する発電事業への支援も行っております。
※詳細については、以前配布させていただきました資料のうち「参考資料」をご参照ください。

「ぎふZEH導入ガイドライン」を平成30年度に策定予定だが、策定されているのか。

→事務局回答

・県民向けのZEH導入ガイドラインは策定しておりませんが、平成28年度に、ZEHの設計・施工に必要な知識を体系化した研修教材を作成し、本教材を活用して、設計事務所や工務店などの建築実務者を育成するための研修を実施しています。

うちエコ診断士の派遣が困難となっているが、今後どのようにこの取り組みを進めていくのか。

→事務局回答

・Webでの診断も可能となっており、引き続き周知に取り組んでまいります。

【積水ハウス 様】

2018年度と2020年度を比べると太陽光発電が10.76→7.29と下がっています。
基本的にはこれは累積設置だと考えると下がる＝廃棄されるということですが、太陽光発電がこんなに廃棄されるのでしょうか。
これに伴い再エネ比率も下がっています。

→事務局回答

・資料2の「岐阜県次世代エネルギービジョンの成果指標」表1について、2018年は「実績値」、2020年は「目標値」となっておりますので、2018年時点で既に目標を上回っているということになります。誤解を招き申し訳ありません。

(3) その他

○意見・質問事項

【中部地方環境事務所 様】

貴県の取組については、全般的にみて、各種施策がうまく機能してきて、着実に実績もあがってきているように思う。今後も引き続き、頑張ってもらいたい。
また、環境省としても、ゼロカーボンシティを押し進めており、再エネ創出などの取り組みは、脱炭素に限らず、気候変動やコロナのリスクを回避するための、持続可能で強靱な社会への変革へのきっかけとなると考えています。

→事務局回答

・引き続き、関係課と連携しながら各種施策を進めてまいります。

【岐阜県工業会 様】

エネルギービジョンや県の活動を県民や事業者に認知してもらうことが重要である。最近、県が導入したSDGsはこれから詳細が検討されていくと思われませんが、その中でエネルギービジョンや県の活動がSDGsの取組みの一つとして取り込まれていくと良いと思います。

→事務局回答

・関係課と連携しながら検討してまいります。

以上